

漁村社会の特質と今後の方向を考える

誌名	農林水産技術研究ジャーナル
ISSN	03879240
著者	地井, 昭夫
巻/号	14巻7号
掲載ページ	p. 15-18
発行年月	1991年7月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



漁村社会の特質と今後の方向を考える

— 家族と資源配分論をとおして —

地井 昭夫

1. はじめに

筆者は建築、都市計画の出身で長い間漁村集落や漁港の研究をしてきたが、ここではそうしたハードな面ではなく、漁村の家族や社会というソフトな問題を扱うことにする。さらに漁村社会の特質を強調するだけでなく、そこから家族論や資源配分論などをとおして、日本の農山漁村の未来を考えることにしたい。これは、本誌に掲載されている兜氏の言葉を借りれば、「ストレス・マネージメント・ツールとしての家族」というサブタイトルになると思われる。

2. 漁村社会の魅力—その資源対応性

農村は水系依存型社会であり、都市は交通依存型社会で、漁村や山村は資源依存型の狩猟・採集型社会であった。しかし、今日ではこれらの各社会はかなり大きな変貌をとげているが、その中で筆者がかなり重要な問題と考えていることのひとつが、日本のみならず世界全体における「資源依存性の低下」ということである。

これを別の観点から見れば「資源の略奪」と

いうことでもあるが、筆者はそれよりも都市や農村の経済・社会から、この資源依存性が消滅しつつあるという事態の方が深刻だと考えている。例えば、かつての選択的拡大＝単一製品の大量生産などもそうであったし、山村の定住力の低下も、山地の豊かな諸資源への依存性の低下と無縁ではない。そうした中で、漁村では今日でも相対的ではあるが、資源依存性が維持されていることは貴重だと思われる。

これは資源対応型と云い換えてもその社会やその基礎単位としての家族が、長い歴史の中で資源の変動やある場合には資源の枯渇という事態にも対応できる（せざるを得ない）仕組みを持つに至ったということである。ここに現在の資源管理型漁業という重要な課題との接点があるのだ、と筆者は考えている。逆に見ると農村や山村の定住力の低下は、こうした歴史的な資源対応型家族や社会の仕組みを失った（失わざるを得なかった？）結果と考えることができる。つまり資源の変動というストレスに対応（マネージ）できるツールとしての力を失ったのである。

そうした意味で21世紀を展望した時、四全総に示された「マルチハビテーション」は、後からも触れられるが、ストレス・マネージメント・ツールとしての家族や社会を育成するという観点からも大変興味あるコンセプトと思われる。

Akio CHII : A consideration on new direction of Japanese rural district — viewed through the resources distribution of Japanese fishing villages —

3. 資源対応型社会の特質—柔構造社会

ここに一枚の東南アジアの海上に浮かぶ漁村の写真(写真1)がある。この写真を取り上げた理由は、国や地域にこだわっているのではなく、ましてその風景からその貧困を語ろうというのではない。むしろ反対に、この漁村の素晴らしい風景を見てもらいたい。



写真1 マレーシアの漁村

少しおおげさに言えば、この漁村の風景は、漁村の人々というよりも、私たち人類の求めるほとんど“究極の景観”に近いのではないかとと思われる。なぜなら一切の無駄を省き、土地のしがらみから解放され、豊かな海に囲まれて家族と地縁(というよりも海縁)社会が生きる様が、人類の到達しつつある豊かさの“その次の豊かさ”を暗示しているように思うからである。

ここで少し分析的に考えてみたい。1950年代になるが、アメリカのエンブリーという文化人類学者は、タイ、ミャンマー、マレーシアなどの農村社会を loosely-structured-society(ゆるく結合した社会・柔構造社会)と形容した。これは、これらの国のすべてを指した訳ではないが、とくに平地農村部にこうした社会が多いと指摘した。

そしてその社会を特徴づけているのは、例えば均分相続であること、姓を持たないこと、双系的であることなどと指摘した。この双系的というのは、家族の関係が父方、母方いずれの系

統を重視することも自由であるという意味であるが、いずれにしても夫婦(男女)、親子、親族と社会が“ゆるい結合関係”で結ばれているところに特徴がある。

筆者があるミャンマー人に聞いたところでは、姓がない代わりに、人を区別するために例えばタンさんという名前の呼び方も十種類ぐらいはあり、カという発音も二十種以上もあるということであった。そしてまた例えば、老親が誰の世話になるのかということも、定型が全くなく、親が子供の状況を見て、どこに住むか、誰と住むかを決定するという。

さらに最近では若者の結婚も、親の承諾がなくとも双方の証人を2人づつ連れて、僧侶のもとへ誓いを立てることによって成立するということである。

筆者は、こうした「ゆるく結合した社会」が、写真1のような風景を生み出すのだと考えている。この場合の写真にある漁村の住宅が、密ではなく疎に並んでいるということは、「ゆるい結合」ということと全く関係がない。むしろこの「ゆるい結合」があるからこそ、反対に東南アジアの各地に見るように、漁家の密集した漁村が多いと考えられる。

つまり「きつく結び合う社会」、例えば日本の武家社会のように、階級とか土地資産とかテリトリー(縄張り)とかが明確な社会では、“ゆるい=あいまいな”という人間関係や風景は容認されない。例えば現代でも日本人の住空間を特徴づけている塀なども、日本の社会がまだ「ゆるい結合の社会」になっていないことを物語っていると考えられる。

4. 海女漁村にみるに柔構造社会

ここで日本における柔構造社会の典型例のひとつとして、金沢大学に勤務しながら調査した能登半島・輪島市の海女漁村(海士町)の例を紹介したい。これについては、記述したいことが沢山あるのだが、ここでは家族の形成と資源

の関係についてのみ止めることにする。家族を形成するためには、一般的に進学(教育)→就職→結婚→居住地の決定という順序をとるが、海士町では、この各段階は基本的にすべて海女本人(もしくは本人家族)の決定によって進行する。

まず進学であるが、かつて高校進学は、海女になろうとする女性にとっては、親不孝なことと考えられていた。これには勿論小さい時から、母親からの訓練とその結果としての自信があつてのことであるが、しかし、親はこうした決定に基本的に関与しない。次に結婚は、これも多くの場合親の関与、干渉はない。そして海女になろうと決心した女性は、多くの場合自らのスクール・メイトの中から配偶者を選択する。筆者が150世帯の海女家族を調査した結果でも、海女と夫との年齢差は1才上、同じ、1才下が各々ほぼ1/3づつであった。つまり気心の知れたスクール・メイトから夫を選択した結果である。

そして、海女は自ら見込む男が見つかる、ツレと称する仲間に仲介を依頼する。するとツレは酒2升を持って男の親へ結婚の承諾を求め、興味があるのは、この時親は“だまって首をタテにふる”ことのみが許されるという。もし首をヨコに振ろうものなら、“あんなもの分りの悪い親のところへは、もう子供はやれん”ということで、他の兄弟姉妹の結婚話に影響するからである。

こうした結婚スタイルは、ミャンマーのそれと酷似している。これはおそらく、アワビなどの資源を獲る海女とその家族の有利な形成にとって、本人の力量と夫の協力体制が最重要なのであって、親の干渉はほとんど役立たないという歴史的な知恵とでも言うべき結果と思われる。

こうした自由な家族形成の結果と思われるが、海士町では10才台の海女を見ることは珍らしくはない。筆者は全国の海女漁村を歩いたが、こうした若い男女の後継者率は、海士町は全国的にもトップレベルと見られる。(もっとも近年

では、海女の命綱を船上であやつる若い夫は居なくなり、多くは刺網などの漁船漁業に従事している)。

また海士町のヒヤリングでは“ここでは離婚はない”ということ度を度々聞いた。法務局の資料では、たしかにゼロではないが、他地域と比べてかなり低い率であることも明らかになった。

さらに居住地の選択も興味ぶかい。輪島市海士町は、江戸初期に加賀藩より拝領したものであるが、狭いこともあり若い夫婦の居住地選択は、全く本人家族の自由にまかされている。そして更に、夏の潜水期に対岸の舳倉島に居を構える若い海女家族が多いが、持家がない若夫婦は空家をタダで借りることができる。これには昔から人間関係を持つ共同体的社会の伝統もあるが、“空家は傷むので、住んでもらうとありがたい”という合理的背景もある。

こうした柔構造社会は、不十分な分析だがおそらく次のような背景(つまり日本型のゆるく結合した社会)を持つものと考えられる。

1) 例えば子供の相続すべき財産は、農村に比較してきわめて少ない。また後継者も続柄よりも技術という後天的な条件によっており、親子関係は選択的にゆるく結ばれてきた。

2) また漁場が私有化できないために、漁場管理では「きつく結び合う」が、生産は近代以降は自由競争となり、総体的な社会関係はゆるく結び合うことになった。

3) その漁業者の居住地選択は、生産関係による規定よりも「ゆるい結合関係」に規定され、というよりも規定されずに自由な選択にまかされる。

4) また生産環境などの整備によって、住居の生産物収納や処理の機能は縮小または消滅して、生活空間として純化し相対的に小さくなり、高密度集合を可能にした。

5. 後継者の育成—資源配分の転換から

さて、いよいよ困難な部分にさしかかってき

たが、ここで大胆な結論を言えば、筆者は日本の農山漁村の柔構造化や国際化は、もはや人間関係のソフト化なしには不可能と考えている。具体的な事例を見よう。筆者の以前の任地であった北陸地方では、例えば水田の基盤整備率はもはや100%という水準である。しかし筆者の任期の約10年間その農地利用や営農に、少なくとも構造的な展開は起きなかった。そして北陸に限らず農地は資産化され、豊かな兼業収入に支えられて後継者のいない農家住宅の華美化と公共施設の豪華化が国際的水準をはるかに超えて促進されたが、農地・山林を含めて新しい農村社会はいまだ開花していないばかりか、国際的競争力のある農林漁業も期待ほどの展開はみられなかった。

これはもはや技術や方法の問題ではなく、人間関係の問題である。つまり意欲のある青年はいるのであり、技術や方法も蓄積されているからである。にもかかわらず、例えば専兼農家間に農地の流動化は進まず、意欲ある農業青年に土地は集積せず、老若男女の間のワークシェアリングも展開されていない。これらの主要な背景は、固い硬直化した人間関係にあるのではないか、というのが筆者の主張である。そしてその硬直化を支えているのが、まさに“塀に囲まれた”家督意識と止まるところを知らない土地神話である。

これを克服することは容易ではないが、少なくとも21世紀を生きる後継者への「資源配分」を、貨幣・土地・物材の配分（とその見返りとしての抑圧）から時間と空間、情報の配分（とその選択の自由）に転換し、後継者自らによるアイデンティティ形成を支援する以外にはない。この場合に例えば広大な農地の存在は、後継者

の定着に障害となる恐れもある。むしろ大部分を委託に出して、少量精鋭の経営を目指すという戦略の転換も必要かもしれない。

いま後継者は、新しい柔らかな時間構造を求めている。自主的に消費できる時間を許さない産業は、その種類を問わずもはや生存できない。香川県のA漁協が週休2日制を断行した結果、経営が好転したというニュースは21世紀的である。

また後継者は新しい柔らかな空間構造を求めている。後継者と嫁に同居や噂話への参加を強制してはならない。むしろ近居して「入稼ぎ」という新しい就業形態が有効であろう。ここでもマルチハビテーションは重要なキーワードとなる。

また後継者は、新しい柔らかな情報を求めている。後継者が新しい情報に接近することを妨げてはならない。とくに異性と異業種の情報が貴重なものである。私事で恐縮であるが、筆者の教え子の一人は建築学科を卒業して、養殖漁家のリーダーとして成功している。

こうした諸条件が充足されてはじめて、日本の農山漁村は豊かな技術と方法に支えられて、国際競争力のある経営と高令化社会に貢献する生業と新しい社会関係を創造することができると思われる。

最後に筆者の長年の要望を記して稿を閉じたい。それは、農林水産省を、例えば農林水産地域省に改めていただきたい、ということである。つまり地域社会生活全体を対象とする農林水産政策が今ほど求められている時はないからである。

(広島大学学校教育学部 教授)